

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社フェイス
【英訳名】	Faith, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平澤 創
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566 - 1 井門明治安田生命ビル
【電話番号】	075 - 213 - 3933（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 伴 知巳
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566 - 1 井門明治安田生命ビル
【電話番号】	075 - 213 - 3933（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 伴 知巳
【縦覧に供する場所】	株式会社フェイス 東京オフィス （東京都港区南青山6 - 10 - 12 フェイス南青山） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第19期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第18期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	13,230,401	17,122,285	56,634,908
経常利益(千円)	411,920	374,036	627,607
四半期(当期)純利益又は純損失( ) (千円)	38,360	129,959	1,755,428
純資産額(千円)	15,217,572	13,091,056	12,985,625
総資産額(千円)	30,843,972	28,977,949	29,963,224
1株当たり純資産額(円)	12,245.19	10,333.06	10,327.22
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額( ) (円)	33.41	113.20	1,529.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	32.15	110.82	-
自己資本比率(%)	45.6	40.9	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,878,360	557,280	4,436,504
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	750,858	647,635	6,311,893
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	80,281	168,626	406,412
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	11,760,087	8,062,784	8,340,635
従業員数(人)	270	234	235

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	234	(26)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外書に記載していません。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	114	(19)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外書に記載していません。

2. 従業員数が当第1四半期会計期間において13名増加したのは、主としてコンテンツ事業における経営資源の共有化、事業の合理化、最適化を図るため連結子会社である株式会社ブレイブの事業を譲受けたことに伴う同社従業員の転籍によるものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、生産活動を行っておりません。なお、仕入実績については、サーバー管理費、「WebMoney」の利用原価および労務費が売上原価の大半を占めるため、記載を省略しております。

#### (1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
コンテンツ(千円)	1,866,100	-
電子マネー(千円)	15,004,291	-
報告セグメント計(千円)	16,870,391	-
その他(千円)	251,893	-
合計(千円)	17,122,285	-

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ティーガイア	4,704,400	35.6	7,433,730	43.4
株式会社ファミマ・ドット・コム	2,538,163	19.2	3,428,281	20.0
ウェルネット株式会社	1,693,079	12.8	2,397,145	14.0

(注)前第1四半期連結会計期間および当第1四半期連結会計期間において、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満の場合は、記載を省略しております。

3.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間においては、パソコン・携帯はもちろん、テレビ・ゲーム機・デジタル家電等、ネットワークに接続可能な機器によって、場所を問わずにコンテンツを楽しむ環境が整いつつあります。また、スマートフォン・3Dテレビ・電子書籍等、様々なコンテンツを取得できる新たな端末が次々と登場し、さらなる進化を続けております。コンテンツ市場を取り巻く環境は、ネットワーク・ハード等の進化にともない、情報伝達手段やユーザーニーズの多様化・複雑化がさらに加速し、数年後には従来型のビジネスモデルでは対応できないという状況が予想されております。

多様化・複雑化する市場環境に対し、コンテンツの企画・制作・プロデュースから、プラットフォームの設計・構築、ユーザーへの配信、さらに課金までをワンストップで提供できる当社グループは、『新たなコンテンツ流通のしくみ創り』が重要であると認識し、「マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略(様々なコンテンツを、見たいときに、見たい場所で楽しむことができる環境の創造)」を推進しております。当社グループに新たに迎えたコロムビアミュージックエンタテインメント株式会社を筆頭に、株式会社ウェブマネー等、グループ企業間のシナジーを更に高め、様々な分野の有力企業とパートナーシップを構築することで、音楽・映像・医療健康情報分野において、独自の発想に基づいた新たなビジネスモデルを迅速に展開し、ユーザーが真に求めるコンテンツを提供してまいります。

このような市場環境における当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は、電子マネー事業の引き続き高い成長により、前年同期比29.4%増の17,122百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同期比14.5%減の363百万円、経常利益は前年同期比9.2%減の374百万円となりましたが、四半期純利益は前年同期比238.8%増の129百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <コンテンツ事業>

新たな音楽番組の提供やオンライン映画祭の始動等、映像・音楽・医療健康情報関連等の様々な分野において『新たなコンテンツ流通のしくみ創り』と『新たな事業基盤の構築・拡大』に努めました。

米国アカデミー賞公認の国際短編映画祭である「ショートショート フィルムフェスティバル」と、当社グループが昨年設立した、レコード会社各社が提供する楽曲を使用した短編映画を募集する『ミュージック Short クリエイティブ部門』では、新たにオンラインプロジェクトを開始し、ネットとの連携をさらに進めております。本プロジェクトでは、年間を通して公式サイト上で作品を募集し、受賞作品の発表や作品の配信を行う他、クリエイターと視聴者間等のコミュニケーション機能を設ける等、新たな映像作品の流通のしくみを提供してまいります。

才能溢れるアーティストを発掘し、未来のトップアーティストを生み出すメディア融合型の音楽番組「MusicBirth+ (ミュージックバース)」に続き、日本各地の景観の中で若手演奏家が数々の名曲を奏でる新番組「音旅(おとたび)~聴ままにクラシック」を開始し、クラシックの新しい楽しみ方を提供しております。番組の企画段階から携帯サイトでの連動を視野に入れ、サイト内での投票やリクエスト機能等、メディア連動を実現しております。

大ヒット作品「パコと魔法の絵本」(平成20年公開)の中島哲也監督と同作品プロデューサーの石田雄治(株式会社フェイス・ワンダワークス 取締役)が再び手を組み、ベストセラー小説「告白」(湊かなえ著)を原作とした映画「告白」を、東宝株式会社等と共に製作し、平成22年6月より公開開始後、週末興行成績で4週連続首位を獲得し、累計動員数270万人(7月27日付)を記録いたしました。

また、平成22年10月で創業100周年を迎えるコロムビアミュージックエンタテインメント株式会社とフェイス・グループの持つコンテンツ配信のノウハウを連携させ、膨大な音源をユーザーへ届ける新たなしくみ創りを推進しております。

以上の結果、コンテンツ事業は、着信メロディ事業の減収等により、売上高は1,866百万円となり、営業利益は119百万円となりました。

#### <電子マネー事業>

平成22年3月末には、国内のブロードバンド・ネットワーク契約件数が3,204万件を超え(総務省報道資料「ブロードバンドサービスの契約数(平成22年7月発表)」による)、電子マネー事業の主力であるオンラインゲームに加え、携帯向けゲーム・コンテンツ等のデジタルコンテンツ市場が堅調な伸びを見せ、引き続き需要が拡大いたしました。このような中、携帯向けゲーム等を中心とした携帯向けコンテンツでの利用者が増加し、「簡単・安全・便利」な電子マネー「WebMoney」の決済額は、順調に伸びいたしました。

加盟店との連携強化による決済額の増加を目指し、有力加盟店との共同キャンペーンの実施とともに、携帯向けコンテンツサービスを提供する加盟店の新規開拓を行いました。また、大手クレジットカード会社とポイント交換サービスで提携し、顧客拡大に努めました。

インターネット広告会社と共同で平成20年9月に開始した、パソコンの画面に表示される広告を視聴するだけで「WebMoney」が貯まるウィジェット型CM動画配信サービス「manna（マナ）」の会員数は15万人に達し、検索機能や社会貢献団体へ寄付できるしくみ等、新たな機能を追加いたしました。

また、オンラインゲームを始めとしたインターネットユーザーの拡大を目指し、約10万件のファンの声やキャンペーン情報を共有できるコミュニティ「messe.」を開始いたしました。

以上の結果、電子マネー事業は、決済額の伸長等により売上高は15,004百万円となり、営業利益は239百万円となりました。

#### <その他>

その他の事業については、ポイントカードシステム事業収入等により、売上高は251百万円となり、営業利益は4百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて985百万円減少し、28,977百万円となりました。主として、のれん償却額の計上によるのれんの減少、受取手形及び売掛金の減少、事務所移転に伴い敷金が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,090百万円減少し、15,886百万円となりました。主として支払手形及び買掛金の減少、法人税等の納付により未払法人税等が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて105百万円増加し、13,091百万円となりました。これは、配当金の支払いや有価証券の評価替に伴うその他有価証券評価差額金が減少したものの、四半期純利益の計上および少数株主持分が増加したこと等によるものです。これにより、自己資本比率は1.3ポイント増加して、40.9%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ277百万円減少し、8,062百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少230百万円、法人税等の支払いが386百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が342百万円あり、のれん償却額254百万円の計上や売上債権が534百万円減少したことにより、前年同期比70.3%減の557百万円の収入となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が450百万円、有形固定資産の取得による支出が197百万円あったことにより、647百万円の支出（前年同期は750百万円の支出）となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が47百万円、長期借入金の返済が143百万円あったため、168百万円の支出（前年同期は80百万円の支出）となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8,389千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,990,000
計	1,990,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,196,000	1,196,000	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	1,196,000	1,196,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	1,196,000	-	3,218,000	-	3,708,355

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

#### (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

##### 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,950	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,148,050	1,148,050	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,196,000	-	-
総株主の議決権	-	1,148,050	-

##### 【自己株式等】

平成22年6月30日現在



所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通 御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル	47,950	-	47,950	4.01
計	-	47,950	-	47,950	4.01

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	12,200	10,940	9,130
最低(円)	10,420	8,010	7,510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,223,342	9,050,487
受取手形及び売掛金	5,757,953	6,303,169
有価証券	739,442	740,147
商品及び製品	75,296	64,466
仕掛品	23,910	10,465
原材料及び貯蔵品	12,537	12,188
繰延税金資産	300,267	300,267
その他	775,558	811,197
貸倒引当金	35,943	35,725
流動資産合計	16,872,364	17,256,664
固定資産		
有形固定資産	* 2,959,607	* 2,916,674
無形固定資産		
のれん	1,206,071	1,470,111
その他	379,971	390,316
無形固定資産合計	1,586,043	1,860,428
投資その他の資産		
投資有価証券	7,379,060	7,454,631
その他	344,381	638,063
貸倒引当金	166,361	167,805
投資その他の資産合計	7,557,080	7,924,889
固定資産合計	12,102,731	12,701,991
繰延資産	2,854	4,567
資産合計	28,977,949	29,963,224
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,953,813	7,184,384
短期借入金	2,399,984	2,419,904
未払法人税等	136,902	394,726
利用原価引当金	3,535,500	3,571,039
ポイント引当金	257,969	270,478
賞与引当金	56,359	70,208
移転損失引当金	-	205,720
その他	843,600	991,668
流動負債合計	14,184,129	15,108,130
固定負債		
長期借入金	1,433,356	1,556,992
繰延税金負債	154,387	199,716
退職給付引当金	89,223	83,075
その他	25,796	29,684
固定負債合計	1,702,763	1,869,467
負債合計	15,886,893	16,977,598

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,708,355	3,708,355
利益剰余金	5,561,704	5,489,146
自己株式	651,377	651,377
株主資本合計	11,836,681	11,764,124
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228,141	292,095
為替換算調整勘定	201,951	200,050
評価・換算差額等合計	26,190	92,044
少数株主持分	1,228,184	1,129,455
純資産合計	13,091,056	12,985,625
負債純資産合計	28,977,949	29,963,224

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	13,230,401	17,122,285
売上原価	10,532,111	14,686,420
売上総利益	2,698,290	2,435,864
販売費及び一般管理費	* 2,273,069	* 2,072,108
営業利益	425,220	363,756
営業外収益		
受取利息	10,212	2,081
受取配当金	15,778	2,784
有価証券利息	2,637	11,333
持分法による投資利益	-	40,152
雑収入	7,325	3,800
営業外収益合計	35,954	60,152
営業外費用		
支払利息	12,849	11,192
持分法による投資損失	29,795	-
為替差損	834	36,585
雑支出	5,776	2,094
営業外費用合計	49,254	49,872
経常利益	411,920	374,036
特別利益		
固定資産売却益	-	1,061
投資有価証券売却益	5,192	-
事業譲渡益	5,000	-
貸倒引当金戻入額	32,000	1,305
特別利益合計	42,192	2,367
特別損失		
投資有価証券評価損	9,161	5,106
持分変動損失	-	11,537
事業譲渡損	3,395	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17,253
その他	38	38
特別損失合計	12,595	33,935
税金等調整前四半期純利益	441,516	342,468
法人税等	356,623	131,678
少数株主損益調整前四半期純利益	-	210,789
少数株主利益	46,533	80,829
四半期純利益	38,360	129,959

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	441,516	342,468
減価償却費	87,168	60,547
のれん償却額	557,221	254,402
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,151	1,226
賞与引当金の増減額(は減少)	32,144	13,849
利用原価引当金の増減額(は減少)	95,522	35,539
ポイント引当金の増減額(は減少)	47,454	12,509
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,454	6,148
移転損失引当金の増減額(は減少)	-	205,720
受取利息及び受取配当金	25,990	4,865
有価証券利息	2,637	11,333
支払利息	12,849	11,192
為替差損益(は益)	3,795	36,099
投資有価証券売却損益(は益)	5,192	-
投資有価証券評価損益(は益)	9,161	5,106
持分法による投資損益(は益)	29,795	40,152
持分変動損益(は益)	-	11,537
固定資産売却損益(は益)	-	1,061
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17,253
売上債権の増減額(は増加)	1,627,414	534,029
たな卸資産の増減額(は増加)	80,724	24,623
仕入債務の増減額(は減少)	431,118	230,570
未払消費税等の増減額(は減少)	36,238	69,907
その他	395,611	163,588
小計	1,840,926	930,830
利息及び配当金の受取額	28,578	12,586
利息の支払額	472	5,891
法人税等の還付額	32,430	-
法人税等の支払額	23,101	380,245
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,878,360</b>	<b>557,280</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,120,000	450,000
定期預金の払戻による収入	1,430,096	-
有形固定資産の取得による支出	40,130	197,433
有形固定資産の売却による収入	2,225	5,510
ソフトウェアの取得による支出	73,741	11,175
投資有価証券の売却による収入	5,590	-
貸付金の回収による収入	50,000	-
その他	4,899	5,463
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>750,858</b>	<b>647,635</b>

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	25,810	143,556
少数株主からの払込みによる収入	-	43,031
配当金の支払額	44,466	47,020
少数株主への配当金の支払額	10,004	21,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,281	168,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	63,731	18,869
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,110,951	277,850
現金及び現金同等物の期首残高	10,649,135	8,340,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 11,760,087	* 8,062,784

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ946千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、18,199千円減少しております。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第1四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました流動資産の「未収還付法人税等」は、当第1四半期連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当第1四半期連結会計期間の「未収還付法人税等」の金額は20,596千円であります。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>



【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 920,480千円	有形固定資産の減価償却累計額 1,060,182千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 69,244千円	役員報酬 57,005千円
給与手当 320,311千円	給与手当 283,110千円
賞与引当金繰入額 35,683千円	賞与引当金繰入額 31,414千円
退職給付費用 12,728千円	退職給付費用 9,776千円
支払手数料 746,608千円	支払手数料 871,481千円
広告宣伝費 126,966千円	広告宣伝費 257,495千円
貸倒引当金繰入額 21,949千円	貸倒引当金繰入額 13,320千円
のれん償却額 557,221千円	のれん償却額 254,402千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 14,310,028千円	現金及び預金勘定 9,223,342千円
有価証券勘定 1,240,059千円	有価証券勘定 739,442千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 3,790,000千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 1,900,000千円
現金及び現金同等物 11,760,087千円	現金及び現金同等物 8,062,784千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 1,196,000株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 47,950株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,402	50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	コンテンツ 事業 (千円)	電子マネー 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,675,236	10,229,205	325,959	13,230,401	-	13,230,401
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	104,925	576	-	105,501	105,501	-
計	2,780,162	10,229,781	325,959	13,335,903	105,501	13,230,401
営業利益	277,758	136,671	23,612	438,041	12,820	425,220

- (注) 1. 事業区分の方法  
事業区分は、サービス内容及び特性を考慮して区分しております。
2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発・ライセンス、コンテンツ制作プロデュース
電子マネー事業	電子マネーの発行・販売、電子決済システムの提供
その他の事業	ポイントサービスの提供等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ワンストップでコンテンツを提供するサービスを行っており、コンテンツの企画・制作・プロデュースからプラットフォームの設計・構築、ユーザーへの配信までを行う「コンテンツ事業」と電子決済のしくみを提供する「電子マネー事業」を中心に展開しております。

したがって、当社グループは「コンテンツ事業」及び「電子マネー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」は、コンテンツの配信、配信プラットフォーム技術の開発、コンテンツの制作プロデュース等を行っております。

「電子マネー事業」は、電子マネーの発行・販売、電子決済システムの提供等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ	電子マネー	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,866,100	15,004,291	16,870,391	251,893	17,122,285	-	17,122,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	74,429	1,000	75,429	-	75,429	75,429	-
計	1,940,529	15,005,291	16,945,820	251,893	17,197,714	75,429	17,122,285
セグメント利益	119,248	239,165	358,414	4,350	362,765	991	363,756

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ポイントサービス提供事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額991千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）  
該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

当社は、平成22年3月30日開催の取締役会において承認された事業譲渡契約に基づき、平成22年6月1日に当社の連結子会社である株式会社ブレイブの事業を譲り受けました。

（共通支配下の取引等）

1. 結合当事企業および対象となった事業の名称・内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業および対象となった事業の名称・内容

名称：株式会社ブレイブ（連結子会社）

事業の内容：音源制作事業、ソリューションASP事業、EC事業等

(2) 企業結合日

平成22年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引（事業譲受）

(4) 結合後企業の名称

株式会社フェイス

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社と株式会社ブレイブとの間で、重複・関連する事業が多いため、経営資源の共有化・事業の合理化・最適化を図ること、並びに同社の持つ音楽関連事業に関する資源を当社のコンテンツ事業に融合し、当該事業機会の最大化を目指すことを目的に事業譲受いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

（注）当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しているため、当第1四半期連結会計期間の期首における残高を前連結会計年度の末日における残高としております。

（賃貸等不動産関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	10,333.06円	1株当たり純資産額	10,327.22円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,091,056	12,985,625
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,228,184	1,129,455
(うち少数株主持分)	(1,228,184)	(1,129,455)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	11,862,872	11,856,169
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	1,148,050	1,148,050

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	33.41円	1株当たり四半期純利益金額	113.20円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	32.15円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	110.82円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	38,360	129,959
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	38,360	129,959
期中平均株式数(株)	1,148,050	1,148,050
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	1,456	2,735
(うち、連結子会社の潜在株式の調整額)	(1,456)	(2,735)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

株式会社フェイス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェイス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

株式会社フェイス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 要 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェイス及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。